

地域人材ネット

移住者数は3年で3倍！日本一住みたいまち達成！
住みたいから住み続けたい、戻りたいまちへの挑戦！

渡部 泰生

(わたなべ やすお)

今治市地域振興部地域政策局地域振興課 移住定住政策室長



○ 登録者情報

所在地

愛媛県今治市

略歴

2001年3月 広島大学大学院社会科学研究科法律学専攻 修了

2001年4月 今治市役所に奉職

「NPO・市民活動の推進」、「企業誘致(愛媛県東京事務所)」、「海事産業の人材育成」、「中心市街地再生(地域おこし協力隊募集・受入)」、「移住定住政策(空き家バンク開設、地域おこし協力隊、移住系・定住系補助金の設計など)」など企画系・産業系を中心に従事。

2020年度より移住定住政策を担当(地域おこし協力隊は通算7年目・移住定住は4年目)

宝島社が発行する移住専門誌「田舎暮らしの本」において、毎年1月に発表される「住みたい田舎ベストランキング」で2年連続全部門1位(総合/若者世代・単身者/子育て世代/シニア世代)を獲得する4冠受賞の仕掛け人

2023年より地域おこし協力隊アドバイザー(総務省委嘱)

著書・論文等

なし

○ 移住者数は3年で3倍！日本一住みたいまち達成！ 住みたいから住み続けたい、戻りたいまちへの挑戦！

取組の内容

【これまでの経験業務と活動】

平成27年度～29年度：地域おこし協力隊員の募集・採用・受入・活動サポートに従事

令和2年度～現在：市全体の地域おこし協力隊の担当者に就任し、マネジメント・コーディネート活動に従事
移住定住政策室長として移住施策全般にわたる企画立案

【これまでに関与したプロジェクト実績】

- ①平成24年度に市初となる10名を超える地域おこし協力隊12名(フリーミッション型)の採用に貢献
- ②平成27年度に「サイクルシティ」、28年度に「中心市街地再生」をミッションとする地域おこし協力隊員を採用して市の重要課題解決に貢献
- ③令和4年度に市初となる「おためし地域おこし協力隊」を実施してマッチング力を強化
- ④これまでに関わった地域おこし協力隊の採用数は62人(現役15人、卒業生47人)で、任期後定住率は76.6%(47人中36人)と全国平均53.1%を大きく上回る
- ⑤令和5年に移住専門誌で「住みたい田舎ベストランキング」全部門での1位獲得に導く



実績

今治市において、伴走型の移住者サポートできめ細かな移住・定住支援を充実させる市独自の「ADCAM」モデルの確立を牽引し、市への移住者数をこの3年間で3倍以上にしました。

さらには、今や地域活性化に欠かせない存在となっている地域おこし協力隊の業務に長年携わり、失敗事例から学び、克服しながら、地域と隊員をつなぐパイプ役として奔走するなど、全国的にも高い定住率を誇る自治体へと成長させました。

工夫した点や苦勞した点

移住希望者一人ひとりに寄り添いながら、年間2,500人を超える移住者に満足してもらえる地域づくりを行うためには、エビデンスにもとづく政策立案(EBPM)と体系的な移住定住施策の確立が必要でした。

「日本一移住したいまち」になるためには見せ方も大事です。宝島社の「住みたい田舎ベストランキング」で日本一の栄冠に輝くことも、この一環として戦略的に行いました。

ひとことPR

今治市は、いま、Uターン戦略に力を入れています。Uターン戦略の大切な対象者は、18歳未満の本市に住む子どもたち。彼らにとって今治市は、「自慢のまち」「住みたいまち」「戻ってきたいまち」だと思ってもらえることが、10年先のUターン戦略に繋がります。何事も、計画的・戦略的にEBPMに基づく施策を展開していきます。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
6次産業化	○ 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	○ 空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	○ その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	○ ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	○ その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
○ EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

今治市移住ポータルサイト	https://iju-imabari.jp/
今治地域造船技術センター	https://www.city.imabari.ehime.jp/kaiji/ikusei/

連絡先

メールアドレス	i2176〔アットマーク〕imabari-city.jp	電話番号	0898-32-5200
---------	------------------------------	------	--------------

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。